

事務事業実績測定調書

R4調書番号 694

事務事業名称	税総合システム管理事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	市民税課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	29.市民との情報の共有化を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	1999(H11)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	賦課・徴収業務において、税総合システムを利用する職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	システム障害等で停止等することのないシステムの安定的稼働の確立			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	税総合システムが安定的に稼働し、適正かつ効率的に賦課・徴収業務を実施すること。				
事業概要	①税システムにおいて使用する宛名の管理 ②システム運用における税システム利用課及び運用委託業者との連絡・調整 ③税情報の庁内外における他業務(他部署)との連携 ④税システムに係るハードウェア・ソフトウェア・クライアント端末等の管理・運用 ⑤マイナンバー制度を含む法・制度改正に伴うシステム改修対応				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						税総合システムが安定的に稼働する。				税総合システムの必要な保守点検や改修等を行う。				
指標設定	指標説明					システム障害発生件数(システム停止や賦課徴収業務へ影響を及ぼさないものも含む。) 【参考】H28:35件、H29:14件、H30:9件、R1上半期:3件				管理・運用等に係る定期的な連絡・調整等(税務室内システム運用者に係るものを除く。)				
	指標種類					減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				
	指標数値	目標 (見込み)					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績					6	5	4	3	12	12	12	12
	達成度					25%				100%				

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.00
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.42
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	16,748	11,786	7,812		
	会計年度任用職員	1,123	1,201	1,192		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	17,871	12,987	9,004		
	物件費計	286,695	319,527	492,700	508,067	97.0%
	歳出計	304,566	332,424	501,704		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	286,695	319,527	492,700	508,067	

5. 総括的分析

総括的分析	<ul style="list-style-type: none"> ・機器入れ後より安定稼働している。業務に影響があったシステムサーバー障害も1件であったが職員の人為的ミスによる障害が目立った。人為的ミスによるサーバー障害の原因を職員に共有し障害の軽減を図った。 ・令和5年度開始の軽自動車・固定資産税共通納税にかかるシステム改修を実施した。 ・令和8年より稼働開始となる税総合システム標準化に伴うFit&Gapを実施し業務の洗い出しを行った。今後も次期システムへの円滑な移行のため情報集やシステムベンダーと協議調整を行っていく。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き安定したシステム運用を目指し、ベンダーと必要な情報の収集・交換をし運用管理を行っていく。 ・新たな税制改正に対応するために必要なシステム改修を行う。 ・税総合システム標準化に向け業務の洗い出しの結果を踏まえシステムにかかる業務マニュアルの見直しを行っていく。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 773

事務事業名称	固定資産評価審査委員会運営事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	市民税課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	地方税法、枚方市固定資産評価審査委員会条例、枚方市固定資産評価審査委員会規程				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	固定資産評価審査委員会			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	固定資産評価審査委員会が円滑に運営できない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	固定資産評価審査委員会が円滑に運営できる状態。				
事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申立てについて、審査委員会を開き、書面審理、口頭審理、実地調査等により審査決定を下す。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明													
	指標種類													
	指標数値	目標 (見込み)												
		実績												
	達成度													

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.20
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	10,368	9,428	9,374		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	10,368	9,428	9,374		
	物件費計	107	193	54	358	15.1%
	歳出計	10,475	9,621	9,428		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	107	193	54	358	

5. 総括的分析

総括的分析	前年から継続審理となった3件のうち、2件は理由がないため棄却とし、残り1件については取り下げとなった。今年度については1件の申出があり、理由がないため棄却とした。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	納税者の早期救済を図るため、審理事務の迅速化に努めるとともに、固定資産評価審査委員会の適正な運営に努める。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 788

事務事業名称	個人市民税賦課事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	市民税課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	地方税法				
関係補助金名称		サンセット		～	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市内に住所を有する個人。市内に住所を有しない個人で事務所、事業所及び家屋敷を有する者。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	市民税の課税制度は毎年のように税制改正があり、より複雑化しており、納税者にはわかりにくい。			
	ターゲットが抱える課題	個人市・府民税の納税義務者に対して、公平で適正な課税を行う。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	納税者が理解して納得できる適正な課税。				
事業概要	納税義務者等から申告等を受付し、課税資料(給与支払報告書、確定申告書等)を基に賦課AIを用いて市民税、府民税を賦課決定し、徴収区分ごとに納税義務者等へ納税決定を通知する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		適正な課税が行える。(個人市民税)				課税資料を基に市民税、府民税を賦課決定し、徴収区分ごとに納税義務者等へ納税決定を通知する。(個人市民税)							
指標設定	指標説明	調定額				納税義務者数							
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
	指標数値					単位	千円	単位	人				
	目標 (見込み)					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績					22,328,039	22,560,090	22,070,286	21,960,671	188,853	188,853	188,853	188,853
達成度					105%				101%				

3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	14.31
再任用	1.27
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	6.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	145,542	141,180	118,184		
	会計年度任用職員	15,581	12,011	10,878		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	161,123	153,191	129,062		
	物件費計	44,440	44,867	40,918	42,460	96.4%
歳出計		205,563	198,058	169,980		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人員配置については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		44,440	44,867	40,918	42,460	

5. 総括的分析

総括的分析	当初賦課事務において業務改善を実施した結果、時間外勤務の削減につながっている。しかし、週45時間を超える時間外勤務を行っている職員もいることから引き続き業務改善が必要と考える。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取り組み方針	次年度の当初賦課事務より業務委託を導入する方向で検討していく。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 789

事務事業名称	諸税賦課事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	市民税課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	地方税法				
関係補助金名称		サンセット		～	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	法人市民税・・・市内に事務所等を有する法人等 軽自動車税・・・賦課期日(4月1日)現在の所有者 事業所税・・・市内の一定規模以上の事業所等において事業を行う法人又は個人 市たばこ税・・・製造たばこの製造者、特定販売業者(輸入業者)及び卸売販売業者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	制度が複雑で納税者にわかりにくい。			
	ターゲットが抱える課題	法人市民税、軽自動車税、事業所税、市たばこ税等の納税義務者に対し、適正な課税を行なう。			
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	納税者が納得できる適正な課税。 原動機付自転車のオリジナルナンバープレートを配布することにより、本市への愛着を深める。				
事業概要	法人市民税、軽自動車税、事業所税、市たばこ税等の納税義務者に対し、適正な課税を行なう。 法人市民税は、申告法人に対し課税(均等割及び法人税割)をする。 軽自動車税は、賦課期日(4月1日)現在の所有者に課税をする。 事業所税は、申告書に基づき課税(資産割及び従業者割)をする。 市たばこ税は、申告書に基づき課税をする。 枚方市制施行75周年記念の取り組みとし、原動機付自転車(第1種、第2種乙、第2種甲)のオリジナルナンバープレートを交付する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			適正な課税が行える。(法人市民税)				納税義務者等へ申告・納付の通知をし、申告を受ける。(法人市民税)			
指標設定	指標説明		法人市民税の調定額				法人市民税の申告件数			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)		3,040,787	2,682,651	2,865,223	3,062,952	6,561	6,672	6,786	6,701
	実績		2,961,165	2,806,798	3,603,063		6,753	8,976	8,133	
達成度		126%				120%				
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			適正な課税が行える。(軽自動車税)				納税義務者等へ納税決定を通知する。(軽自動車税)			
指標設定②	指標説明		軽自動車税の調定額				軽自動車等の登録台数			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)		608,800	641,937	642,776	681,817	105,290	104,780	101,209	101,889
	実績		556,465	573,598	593,313		104,747	104,903	104,980	
達成度		92%				104%				

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③						適正な課税が行える。(事業所税)				納税義務者等へ申告・納付の通知をし、申告を受ける(事業所税)			
指標設定③	指標説明					事業所税の調定額				事業所税の申告件数			
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					1,436,568	1,436,568	1,436,568	1,436,568	383	383	383	383
	実績					1,430,900	1,419,296	1,465,926		386	383	404	
達成度					102%				105%				
ロジックモデル④		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						適正な課税が行える。(市たばこ税)				納税義務者からの申告を受ける(市たばこ税)			
指標設定④	指標説明					市たばこ税の調定額				たばこの売渡し本数			
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					1,897,703	1,962,861	1,967,479	1,897,016	323,225	311,508	300,287	289,532
	実績					1,891,245	1,976,297	2,095,348		322,127	314,633	319,803	
達成度					106%				106%				
ロジックモデル⑤		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						本市に対する郷土愛やシビックプライドの意識が高まる。				希望者に原動機付自転車第1種のオリジナルナンバープレートの発行を行う			
指標設定⑤	指標説明					オリジナルナンバープレート交付枚数				オリジナルナンバープレート発注枚数			
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)							1,800	2,300			4,100	0
	実績							1,593				4,100	
達成度					89%				100%				

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	5.20
再任用	1.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.21
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	49,603	43,444	45,657		
	会計年度任用職員	1,685	679	376		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	51,288	44,123	46,033		
	物件費計	14,975	15,809	20,397	21,849	93.4%
	歳出計	66,263	59,932	66,430		
歳入	国庫支出金	10	11	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	10	11	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	20	22	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	14,955	15,787	20,397	21,849	

5. 総括的分析

総括的分析	法人市民税については、新型コロナウイルスの影響が限定的になったこともあり、市内の製造業大手法人の業績回復が見られたため、想定を上回った。軽自動車税については、環境性能割の軽減措置が終了したこと、種別割は税率の上がる平成27年4月以降登録の軽4輪が増加したことにより前年を上回ったが、想定には届かなかった。事業所税についてはほぼ想定どおりであった。たばこ税については、加熱式たばこの紙巻きたばこへの換算率の引き上げや、製造たばこ全体としての税率引き上げがあり、想定を上回った。オリジナルナンバープレートの交付枚数については、ほぼ想定どおりであった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	制度改正に迅速に対応し、適正課税を推進する。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 859

事務事業名称	市民税課運営事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	市民税課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	庁内及び関係機関			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	業務に精通した職員が減少していることにより効率が悪くなっている。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	年間スケジュールを念頭に置いた、効率的な業務遂行。				
事業概要	課の運営業務				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明													
	指標種類													
	指標数値	目標 (見込み)												
		実績												
	達成度													

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	2.70
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	31,422	22,000	21,092		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	31,422	22,000	21,092		
	物件費計	16,646	15,251	18,158	18,642	97.4%
	歳出計	48,068	37,251	39,250		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	16,646	15,251	18,158	18,642	

5. 総括的分析

総括的分析	各種庶務事務(予算・決算事務、文書事務、賃金事務、物品購入、庁内及び他行政機関からの照会回答取りまとめ等) 租税教育推進協議会に関し、税に関する習字展の実施等を通じ、税についての啓発活動を行った。 「市税のしおり」を作成し、市民に市税についての啓発・周知を図った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	正確かつ迅速に事務を執行する。